

課題解決を通して地域についての理解の深化を目指す 中学校社会科単元開発研究

— 地理的分野単元「あなたが生活している地域のイメージ」を事例として —

神戸市立伊川谷中学校 井上昌善

1. はじめに

本研究は、生徒にとって身近な地域についての理解の深化を目指す中学校社会科授業のあり方を、地理的分野単元「あなたが生活している地域のイメージ」を事例として明らかにすることを目的としている。これまで社会科の授業における身近な地域の調査に関する学習について、現行の学習指導要領解説では、次のような手順で行うように明記されている。

- ①取り上げる地理的事象を決める。
- ②地理的事象をとらえる調査項目を決め、野外での観察や調査を行う。
- ③とらえた地理的事象について分布図等に表す。
- ④傾向性や規則性を見だし、地形図や関係する主題図と見比べてみる。
- ⑤地理的事象を成り立たせている要因を調べ、関連を調査する。
- ⑥地域的特色をまとめ、地域の課題や将来像について考察し意見交換する。
- ⑦地図等にわかりやすくまとめ、調査結果を発表する¹⁾。

このような手順に基づいて行われる身近な地域の調査に関する学習では、地域の課題について理解することが一つの目標として考えられる。この点について、桑原敏典は、次のように述べている。

調査すれば、必ず課題を発見できるとは限らない。どのような地理的事象に着目して調査や観察を進めるのかについては、生徒が見いだす地域の課題を予測して、教師が適切な指導を工夫してい

く必要があるのではなかろうか²⁾。

この桑原の論は、身近な地域の調査の学習の具体的な方法について示されていないため、学校現場の要求に直接的に応えるものとは言い難い。しかし、この論は、授業者に対して身近な地域に関する具体的な学習のあり方を検討していく必要性を示唆している。また、学習指導要領解説には、身近な地域の調査に関する学習を行っていく際に、地域社会の形成に参画し、その発展に努力しようとする態度を養うことが重要であることが強調されている³⁾。この点について、授業者は、地域の課題の解決方法について考えることを押しつけたり、強制したりするような指導にならないように十分に配慮する必要がある。地域に参画する態度の育成は重要であるが、態度育成を最終的な目標とすることで社会認識を閉ざすことにつながっていく可能性がある⁴⁾。つまり、身近な地域の発展に寄与するための市民的資質を育むためには、道徳的に地域に参画することを強要するような学習を行うのではなく、身近な地域についての理解を深め、最終的に社会認識を広げていくことをねらいとする学習のあり方を検討していく必要がある。身近な地域の課題を明らかにして、その解決方法について考えることによって、地域の理解の深化につながり、最終的に地域社会をよりよいものにしていこうとする市民としての資質や態度の育成につながっていくと考えられるのではなかろうか。

以上のことをふまえ、本研究では身近な地域の理解を深化させることを目指した中学校社会科の学習のあり方を、具体的な実践を提示することで明らかにしていく。

2. 身近な地域に関する学習の特質と課題

これまで、身近な地域を取り扱った単元開発研究の成果は多く報告されている。その中でも示唆に富むと考えられるものが、小谷恵津子の論である⁵⁾。小谷は、子どもと社会をつなぎ、自律した個人の育成を目指した社会科教育論を自身が開発、実践した単元を事例として明らかにしている。ここで示されている単元では、①「奈良県橿原市における自然災害」の学習で自然災害に関する説明的知識を習得し、②習得した説明的知識を活用して身近な地域である白樫町のハザードマップづくりを行うという主に二つの段階で学習が構成されている。①の段階において習得が目指されている説明的知識は橿原市の洪水被害の原因を説明するものである。つまり、洪水発生の要因について、土地の高低や川の流れる方向などの地形的要因と都市化の進展による人為的要因の二つの側面から説明しうる知識が、①の段階で到達目標（知識目標）として設定されているのである。②の段階では、この知識に基づき、身近な地域である白樫町の特徴について考察していく学習が行われる。生徒の身近な地域である白樫町の地区でフィールドワークを行わせ、これによって得た情報に基づいてハザードマップを作成する。このハザードマップを作成する際に、身近な地域の危険な場所や避難できないような場所に着目させ、完成した地図から地域の特徴について説明させている。

小谷論は、身近な地域の調査に関する学習の具体的な方法を提示している点で示唆に富むものである。一方で、次の点で課題があると考えられる。

まず、学習の原理に関して小谷論では、社会認識を形成し市民的資質の育成を目指す社会科教育論に依拠している。これにより小谷の学習論は、「知る」、「わかる」、「考える」という三つの過程で学習が展開していく。ここで小谷が特に強調しているのは、取り扱う学習内容が、子ども自身とつながりがあり、それを意識できるものを選ぶ必要性である。子どもが自己とつながりを意識できる学習内容の最たる例として、地域に関する事象を提案し、身近な地域について考えさせる単元を

開発しているのである。小谷論は、教育現場でも有用性を持った優れた論であるといえよう。

しかし、地域に関する事象を取り上げればすべての生徒が、自己と社会とのつながりを意識し、主体性を持って地域の課題について考えるとは限らないのではないかと。子ども自身が社会とのつながりや関わりを意識しやすい地域を事例として学習を進めていく際に、地域について主体的に学ぶための動機づけを行っていく必要がある。そのためには、小谷が述べている「知る」過程や「わかる」過程で、子どもが主体性を持って地域について考える動機づけを与えるような学習活動の設定が非常に重要であるといえよう。つまり、生徒が地域の学習について主体性を持って取り組むためには、どのようなことを「知る」こと、「わかる」ことが、有効なのかについての検証が明らかになっていない点に課題があると考えられる。

次に、学習方法に関して、子どもの意見をまとめる学習方法に課題があると考えられる。生徒に身近な地域をフィールドワークさせているが、その方法に基づく学習の仕方について、細かな指示はワークシート上にはあるものの、調べて明らかになったことを生徒が各々でまとめて学習は終了しているように考えられる。フィールドワークを行った後、どのようにまとめる学習が行われていったのかが明らかにされていない。つまり、地域の災害を学習することによって、身近な地域の特徴についての意見や考えを、他者と共有する場面が設定されていないのではないかと。地域の特徴に関する意見の共有化が行われなければ、身近な地域の理解を深めることは不十分なものに終わってしまうのではないかと。

そして、学習内容の捉えさせ方に関して、小谷論では調査対象地域の自然災害として、洪水に着目させその発生の要因について地形的、人為的な視点から、つまり多面的な視点から考察させていた。しかし、地域の特徴について考察させる際には、他の視点からの考察も可能であるといえる。今回の単元で取り扱っている橿原市のハザードマップは、主にその地域で生活する市民に向けてつくられたものであるが、小谷論には、作成されたハザードマップには誰にとって、どのような利便性があるのかを検討する学習場面は設定されて

いないのではないか。ハザードマップを作成し活用していく際に、最も想定しなければならない人々の立場として、災害弱者⁶⁾が考えられる。災害弱者は、災害時に何らかの被害にあう可能性が高い立場の人々である。つまり、身近な地域についての学習を行う際に、中学生としての立場からだけではなく、自分とは異なる災害弱者の立場から考察していくことが重要なのではないか。

以上のことから、小谷論の課題を克服するために、次のような方向性で単元開発を行っていく。

学習を始める最初の段階で、地域を取り上げた学習に対する生徒の動機づけを行っていく。そのためには、子どもの主体性を保障する「理解」に基づく学習論に依拠して単元の開発を行っていくことが有効なのではないか。具体的には、身近な地域と他地域との比較を通して、災害時何が必要なのかを予測し判断させてから調査活動を実施したり、調査活動の成果に対して他者から評価をもらったりしていく学習を行う。また、自分たちが生活している地域を調査して得た情報を他者と共有し、その内容について分析することを通して、身近な地域の課題を明らかにしていく。つまり、地域という身近に存在している学習対象について、自分自身とは異なる人々の立場の視点で考察していく。

3. 本研究における単元構成原理と方法

本研究が依拠する単元の構成原理として、キー概念となるのが「理解」である。森分孝治は、学習指導要領社会科における「理解」は、教科内容の編成の基盤となっていると述べており、指導要領における「理解」を原理とする社会科の学習では、子どもの社会認識を閉ざしていくことにつながると指摘している⁷⁾。森分論に依れば、学校現場の社会科の授業に強い影響力を持つ学習指導要領に明記されている「理解」の解釈は、生徒の社会認識を閉ざすものであり、消極的なものであると捉えることができる。

一方で、森本直人は、学習対象にこめられたその意図や願いを把握すること、及び学習対象がおかれた全体的連関の中でもつ意味や価値を把握させることが、現象の「理解」であると述べている。この「理解」に基づく、社会科授業では学習対象

となる社会事象が、①どのような意図・願いで生み出されてきたのか、②その事象が社会の全体的連関の中でもつ価値や社会的意味という2つの意味理解を追求することになる。この「理解」の過程は、対象の認知、自己投入、追体験、意味理解という4つの過程をたどることになる⁸⁾。

この森本論から、「理解」に基づく社会科授業は、人々の思いに共感させ、最終的に学習対象の社会的な意味を捉えさせることをねらいとしている。子どもを学習内容について感情移入させ、主体的な学びを保障することを目指している点で、理解型の授業は評価できると考えられる。地域についての学習を行っていくことを通して、地域社会をよりよいものにしていく市民としての資質育成を目指すことが学校現場には求められている。この市民的資質を育成する出発点として、子どもにとって身近な地域という事象について考えさせ、子どもの主観的な判断や感情を表現させていくことは、子どもの学習に対する主体性を保障する点で重要である。では、社会科において地域について考える際に、子どもの主体的な意見を大切にしつつ、最終的に市民的資質の重要な柱である社会認識を形成していくためにはどのような具体的な学習方法が考えられるのであろうか。

この点について、示唆に富むのが以下の森本論である。森本論に拠れば、理解型の授業の問題点として次の点が指摘されている。

- ①主観的な認識に立脚するがゆえに、認識の客観性を確保するために主観の恣意性を排除する必要がある。
- ②対象への共感的な理解を中心とするため、対象が置かれた立場からの「見えの世界」に制限されやすい⁹⁾。

これらの問題点を克服するために重要となるのは、他の事象と比較したり、他者の視点をふまえて学習対象を考察したりしていくことである。開発単元において、主な学習対象となるのが、ハザードマップである。ハザードマップには作成者の何らかの意図や願いが反映されており、このことを考察することで、ハザードマップの社会的意味を理解することにつながる。また、ハザード

マップに描かれている地域の特色や課題について検討することも可能である。

具体的な方法としては、第一に、身近な地域と他地域のハザードマップを比較することが有効だと考えられる。身近な地域が描かれた地域のハザードマップから、情報を読み解くことによってこのハザードマップは誰のために作成されたものなのか、本来望ましいハザードマップはどのような立場の人たちを想定して作成される必要があるのかという社会的意味について理解していく。ここでは、身近な地域のハザードマップと他地域とのハザードマップの比較を通して、身近な地域が記載されているハザードマップに載せるべき災害時必要な情報を明らかにしていく。このような学習を行うことで、今後の学習の動機づけを行うことができる。

第二に、災害弱者という立場で、防災に役立つと考えられているハザードマップを批判的に読み取り、ハザードマップを作成するとしたら、特にどのような立場の人々にとって役立つものであるべきなのかという視点で地域を実際に調査することが有効であるといえよう。ハザードマップそれ自体は、地方公共団体によって作成されているケースが多く、ハザードマップに記載されている情報は、地域で生活する全ての人々が災害時に必要なものになっているのかどうかについて検討する必要がある。つまり、災害時に避難が困難になる立場の災害弱者の人々の意見が反映されたものになっているのかを考察していくことが重要であるといえよう。すでに存在している地域のハザードマップを批判的に考察し、災害時に避難が困難になることが想定される災害弱者の人々が、特に必要なものについて調査活動を行うことは、地域社会へ参画していく市民的な資質の育成につながると考えられる。また、地域を調査し、ハザードマップを作成していくという学習活動を通して、地図は再構築されるものであり、調査活動によって記載された情報が災害時の救助活動に役立つということに気づかせることができる。つまり、「地図＝固定化されたもので、場所がわかるものであるが読み取りにくいもの」という子どもの既存の知識を変革していくことが期待できる。

第三に、地域の調査活動を通してまとめた成果

物である地図に対して、他者（専門家）に評価をしてもらうということである。今回の学習活動の中では、紙面上だけでなく、生徒にとってより視覚的に捉えることができるデジタル版のハザードマップも作成することにした。このハザードマップを作成する際に、デジタル教材の教育活動を推進する団体であるNPO法人伊能社中¹⁰⁾に協力を依頼し、デジタルマップの作成の専門家である古橋大地¹¹⁾に生徒が調査して作成した地図に対して評価をしてもらった。生徒たちは、身近な地域の調査活動から得た情報に基づいて作成した地図からどのようなことがわかるのかを発表し、古橋から評価をしてもらうことにより、身近な地域の課題を明らかにすることができる。つまり、このような学習を通して、自分たちが行った地図の作成活動の意味づけをしたり、災害時必要な設備の偏りの意味について考えたりすることができる。

本研究は、地域のハザードマップに着目し、その社会的意味の理解、社会的意味の活用による検証、社会的意味をもたらしている地域社会の改善という「理解」の学習原理に基づいて授業を構成していく。この原理に基づく学習では、「理解の深化」のために、理解した社会的意味を活用し、その意味について吟味検証していくことが重要となる。そのためには、主に比較によるハザードマップの社会的意味の理解、地域の調査活動による社会的意味の吟味検証、よりよい地域社会の改善という主に三つの方法に基づいて学習は展開していくことになる。つまり、地域についての学習は、主観的な社会認識が形成されてしまう問題点があり、この問題を克服するために、複数の視点から地域を考察し、実際に調査していく学習活動を行っていくことが重要であるといえる。この学習により、地域の課題を明らかにすることができ、その課題の解決を目指すことによって、地域に対する理解を深化することが可能になるといえる。また、地域の学習に対する動機づけを行うことが期待できる。

以上のことを踏まえて、次章では、調査活動を通して得た情報についての分析を通して、生徒の学習に対する主体性を保障しつつ、身近な地域についての理解の深化を目指す単元の展開を示す。

4. 開発した単元の概要と展開

開発した単元の概要については、表1に示すとおりである。本単元では、地域の理解の深化を目指す学習過程として、第一次では地域のハザードマップに関する社会的意味を理解していく段階、第二次では理解した社会的意味の活用を通して、社会的意味の検証を行っていく段階、第三次では、社会的意味をもたらしている社会の改善を行う段階という三つの段階で構成することにした。この構成原理に基づいて開発した単元を、2015年1月に神戸市立星陵台中学校の2年生(23回生)、4クラス134名の生徒を対象にして実践を行った。

第一次では、地域のハザードマップの考察を通して、ハザードマップの社会的意味を理解していく段階である。具体的には、ハザードマップは主に誰のために作成されるべきで、実際の地域のハザードマップはどうなっているのかを明らかにしていく。そのために、災害が発生した際に必要となる設備が、身近な地域にどのくらいあるのかという点を、他地域の地図と比較させながら捉えさせていく。これによって、今後行う調査活動の動機づけも行うことができる。第一時では、垂水区のハザードマップから読み取れる設備を確認し、千葉県浦安市のハザードマップから読み取れる設備と比較させることで、災害時必要となる設備について考察させていく。身近な地域のハザードマップは、災害時、自由に動くことができる人のみを想定して作成されたもので、それ以外の立場の人たちのことが想定されて作成されているとは言い難いことに気づくことができる。この学習を通して、身近な地域のハザードマップにどのような情報が示されていけばいいのかを考え、必要な情報としての設備を明らかにしていく。このように、地域のハザードマップには、その有用性が限定的なものになっているというハザードマップの課題に気づくことを通して、ハザードマップは全ての人々にとって有用性のあるべきものであるという社会的意味について理解することができる。この社会的意味の理解が、その後の学習に意欲的に取り組むための動機づけにつながるといえよう。

第二次では、ハザードマップに関して理解した

社会的意味の活用を通して、その社会的意味の捉え方について検証していく段階である。ここでは、調べた情報に基づいて身近な地域を実際に調査していくことで、社会的意味の捉え方の客観性を高め、地域の課題を明らかにしていく。第一時では、NPO団体や学年の教師の協力の下、身近な地域のフィールドワークに取り組んだ。ここでは、前時に明らかにした災害時必要となる設備が、身近な地域に存在するのかを、調査活動を通して確認していく。

調査活動を行うために、各クラスで3~4人の8つの班を編成した。調査する地域をA~Dの4つのエリアに分割し、1組がAエリア、2組がBエリア、3組がCエリア、4組がDエリアを担当した。さらに各エリアを8エリアに分けて各班の調査するエリアを指定した。実際に活動する際の留意点として、調査を行った地域に災害時必要となる設備があるかどうかを確認することと、担当エリアにはどのような地域的特色があるのかを、それぞれの班の中で、着目したものを明らかにして、まとめるように指示した。

このような指示を行うことによって、調査活動後の各エリアの地域的な特色(イメージ)をまとめやすくすることができる。調査活動終了後は、各クラスで調査を行った担当エリアの情報を地図上に記入していった。この際に、凡例を提示し、調査するべき災害時に必要となる設備にはシールを貼り、地域的特色についてはポストイットにまとめ、各エリアの場所に貼らせた。各エリアの情報の記入が終わった後、選抜された班が、作成した地図に基づいて、調査をして気づいたこと、調査したエリアの特色を発表した。この発表に対して、デジタルマップ作成の専門家である古橋大地氏から自分たちが行った調査活動からどのようなことがわかるのかという視点で評価をしてもらい、今回の調査活動の意義についての講演を聞いた¹²⁾。

【表1】 本単元「あなたが生活する身近な地域のイメージ」の概要

次 構成原理（社会的意味の捉え方の変容）	教師の主な発問	学習過程	予想される子どもの反応
<p>第一次 行為の成果の社会的意味について理解する段階 （地域のハザードマップは全ての人が、避難できる安全な場所が示されているものである。）</p>	<p>第一時 地域のハザードマップの分析を通して、災害時必要な情報を明らかにする場面</p> <ul style="list-style-type: none"> みなさんは自分の地域についてどのようなイメージを持っていますか？ 星陵台地域のハザードマップから私たちが生活している地域について学習しましょう。 星陵台地域のハザードマップからどのような情報が読み取れますか？ 災害時に必要な情報はこれだけでいいのだろうか？ 千葉県浦安市のハザードマップと比較して星陵台地域の情報が読み取れるだろうか？ このことから私たちが生活している星陵台地域は、どのような地域と言えるだろうか？ 全ての人が安心して避難するためには、どのような情報が必要だろうか？災害時に最も困る人の立場で考えてみよう。 今回の授業では、本時で考えた設備を探してみよう。 	<p>T：発問する。 S：答える。</p> <p>T：提示する。</p> <p>T：発問する。 S：答える。</p> <p>T：発問する。 S：答える。</p> <p>T：発問する。 S：答える。</p> <p>T：発問する。 S：答える。</p> <p>T：発問する。 S：答える。</p> <p>T：提示する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 坂道が多い。住みやすい。都会とはいえなさそう。 避難所、放送用のスピーカーぐらいしか読み取れない。 これだけでは不安ではないか。 複数の避難所などに加えて、備蓄倉庫やヘリコプターが離着陸できる場所、医療救護施設の情報が載っており、浦安市の方が災害時への備えができている地域であるといえる。 安心して避難できる地域とは言えないのではないか。災害に強い地域とはいえないのではないかな。 高齢者や障がいを持っている人、妊娠している女性、外国人など（災害弱者）の立場で考える。消火設備、掲示板、自動販売機、水道・蛇口、公園、病院、AEDが必要である。
<p>第二次 理解した社会的意味の活用を通じた検証を行う段階 （地域のハザードマップには、特に災害弱者の人々にとって必要な情報が記載されているべきものである。）</p>	<p>第一時 地域にある災害時必要となる設備などを調査して得た情報をまとめる場面</p> <ul style="list-style-type: none"> 前回の授業で考えた設備があるか地域を調査してみよう。 調査をして明らかになった設備に関する情報を地図上にまとめよう。 代表のグループは調査を行って分かったこと、気づいたことを発表しよう。 デジタルマップの専門家である。古橋先生のお話を聞こう。 <p>第二時 地域の特色や課題についてまとめる場面</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの学習したことをふまえて、各エリアの特色を①と②に着目してまとめよう。①調査した設備の地域的な偏り②災害弱者の立場 A～Dエリア全体（星陵台地域）の特色についてまとめよう。 	<p>T：指示する。 S：活動する。</p> <p>T：指示する。 S：活動する。</p> <p>T：指示する。 S：発表する。</p> <p>S：聴講する。</p> <p>T：発問する。 S：答える。</p> <p>T：発問する。 S：答える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 身近な地域は、災害時必要な設備が充実しているエリア、不十分なエリアがあり、設備はあるが使えない状態のものがあつた。 自分たちが行った調査活動は、身近な地域をよりよく知るための行為である。身近な地域は、設置されている設備の偏りがあり、すぐに使える状態ではない設備もあるため課題があると考えられる。 調査活動によって得た情報に基づいて作成した地図について、災害時に必要な設備、地形の面と災害弱者の立場から考察し、地域の特色についてまとめている。（観点④の評価の評価）
<p>第三次 社会的意味をもちたらしめている社会の改善 （地域のハザードマップは、災害に強い地域社会のあり方について考えることができるものである）</p>	<p>第一時 よりよい地域社会を築くための方策について検討する場面</p> <ul style="list-style-type: none"> 私たちが生活する地域をよりよくなる（災害に強い地域にする）ためにどのエリアを改善する必要があると思いますか。 	<p>T：発問する。 S：答える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 改善した方がいいと考える地域（エリア）を意思決定し、そのように判断した理由を根拠を明らかにして自分の意見を述べている。（観点②の評価の実施） 地域の特色について説明する。

古橋は、評価を行っていく中で、設備がないことにも意味があるのではないかと、設備がただあればいいというわけではないのではないかとというように、すでに存在するものを批判的に捉えてみることの重要性を説いていた。この学習後の生徒の意見が以下に示したものである。

【第二次第一時終了後の生徒の意見】

A インターネットで自分で地図をつくることのできることにまず驚きました。日本だけでなく、全世界にその情報を発信できるということがすごいと思いました。調査活動をして、「家は多いのに、消火器が少ない」とか、「掲示板が少ない」とかいろいろと思うことはたくさんあったけれど、他のクラスの人が発表した時に、古橋さんが「少ないことにも意味があるのかもしれない」と言われて、本当にそうだなと思いました。(男子生徒)

B 今日の活動で、普段通っている地域にこんなに防災などに関係があるものがあつたのだなと改めてわかりました。いつもそんなに気にせず歩いていたりしていたところも、今日の活動で見方が変わりました。意外にもたくさん消火器や消火設備などがあってびっくりしました。自分が住んでいる町はどういう地形なのか、どこに避難できるのか、方角などもしっかり把握しなければいけないと思いました。こういうことを全然わかっていなかった自分の意識の低さに気づくことができました。(女子生徒)

上記の生徒の意見から、次のことがいえる。Aの意見から、この生徒は自分たちが行った調査活動によって、災害時に必要な設備がどのように設置されているのかということだけではなく、設置のあり方には偏りがあり、それには何らかの意味があることについて気づいている。また、Bの意見から、この生徒は防災を視点にして地域について考えた際に、自分は今まで考えたこともなかった地域にある設備を自覚しており、身近な地域の特色の理解や地理的な技能の習得の必要性に

気づいているといえる。

第二時では、クラスごとにまとめたA～Dエリアの地図を見て、各エリアの特色を①災害時必要な設備の偏りに着目させ、②災害弱者の立場から考察させ、星陵台校区全体の特色についてまとめさせた。この学習によって、地域の課題を明確化していった。ここでのポイントの一つ目は、各クラスで作成した地図から、調査した情報を読み取り、災害時必要な設備の偏りがどのような場所にみられるのかを明らかにすることである。二つ目は、災害弱者の立場で生活している地域を眺めることで、地域の課題に気づかせていくことである。

第三次は、明らかになった地域の課題を解決することを通して、新たな社会的意味をもたらす社会への改善を目指す段階である。換言すれば、これまでの学習で作成したハザードマップに基づいて、地域の課題を解決する方法について考えることで望ましい社会のあり方を検討していくことがここでのねらいとなる。第一時では、身近な地域をよりよい地域（災害に強いまち）にしていくために、意思決定を行っていく。具体的には、調査を行ったA～Dの中でどこのエリアを改善していけばよりよい地域になるのかと問い、改善する必要があると判断したエリアを選択し、その理由について説明させていく。ここでのポイントは、これまで学習してきた内容をふまえて、設備の偏りに着目して説明するだけではなく、災害弱者の人々のことを踏まえ、災害のための設備の設置者の立場で、地域をよりよくするための方法について考えることができているかどうかにある。これからの地域社会をよりよいものにするために、限られた資源をいかに利用していくのかという視点は非常に重要である。費用をかけて防災用に設置するための設備を増加するという発想だけではなく、すでにあるものをいかに効率よく、多くの市民が災害時にすぐに利用することができるのかということについて考えることは、災害に強い地域社会を築いていく市民の育成につながっていくといえる。

以上の学習論は、これまで主観的なものに留

まっていた理解を原理とする学習の改善を目指し、習得する知識の客観性を保障する学習モデルであると捉えることができる。つまり、より客観性を持たせるために、①実際に地域を調査する活動を行うこと、②専門家の意見を聞くなど学習対象としての地域を複数の視点から考察させることという二つの方法に基づいて学習を進めていった。

5. 本研究における評価の方法

今回の学習で評価を行った場面は、第二次第二時で地域の特色をまとめさせた場面と、第三次第一時で改善するとしたらどこのエリアかという意思決定を行わせた場面であった。評価規準については、表2に示す。前者は観点④の知識・理解で評価を行い、後者は観点②の思考・判断・表現で評価を行った。

社会科は内容教科であり、生徒の知的成長を促すことが、教科の目標である科学的な社会認識形成を達成するために非常に重要となる。昨今、観点②の評価の具体的な方法についての議論がさかんに行われているが、本研究では、特に観点④の知識・理解の評価についての重要性について強調したい。なぜならば、誰もが何らかの知識に基づいて思考・判断・表現を行うことになるため、知識・理解が不十分な状態では、よりよい思考・判断・表現ができにくいと考えられるからである。実際に、観点④の評価を行う際に、授業者が求める知識・理解の規準に達していない場合には、何らかの手立てが必要となる。本研究では、全ての生徒が、身近な地域について、災害時に必要な設備や地形について災害弱者の立場から考察し、説明することができるかどうかを評価規準とした。地域の特色についての説明が不十分な生徒については、グループで地域の特色を確認したり、クラス全体にすでに基準に達している生徒の意見を提示し、共有化を図ったりする学習場面を設定した。以下は、実際の生徒の意見である。

【地域の特色についての生徒の意見】

平地と坂道の多い場所であり、移動するのに体力が必要となる。水道も使えるところと使えないところがあって、細い道の周辺には店などが少ないので、何か必要なものを調達するためには、遠くまで移動しなければならない。一斉に移動すると混雑する可能性が高い。災害弱者から見ても、細い道や階段が多いため、動きにくく不便かなと思いました。(男子生徒)

この生徒は、身近な地域を災害発生時の移動が困難になること、特に災害弱者の人々にとって避難することが困難な地域と捉えていることがわかる。また、災害時に必要となる物資の調達や設備の利用が困難になることにも気づいており、災害弱者の立場で地域について考えることで、地域の課題を捉えることができているといえる。よって、災害弱者の立場で地域の特色を考えることができていると評価できる。

後者の観点②の評価に関しては、習得した知識や技能を活用して、よりよい地域社会を築いていくために改善すべきエリアについて考察し、意思決定をしたものを評価の対象とした。以下は、実際の生徒の意見である。

【改善するエリアについての生徒の主な意見】

A改善する必要があるエリアは、Cエリアだと考えます。(その理由は、)何も設備がないところがあって、何かあったらできることがないまま危険な目にあってしまうから。例えば、がけみみたいな急斜面のようなところに、家が建っていて今にも崩れそうな感じがするから。このエリアは病院も少なく、AEDもなかったので、だれか倒れたりしていたら助けることができにくいと考えるから。(女子生徒)

B改善する必要があるエリアは、Dエリアだと考えます。(その理由は、)必要なものの数は十分にあるのだが、密集しており、まったく足りない地域があるので、消火器は移動できるからそれを少しばらして設置する必要があると思います。災害時に必要な物の偏りが激しい場所であ

るから。(男子生徒)

Aの生徒の意見から、この生徒は特にCエリアにおける設備の少なさに課題があること、地形が急な坂が多く、住宅が建設されている場所の危険性について気づいていることがわかる。つまり、この生徒は、設備が多く設置されている地域社会がより望ましい地域社会のあり方と捉えていることがわかる。しかし、災害時に必要な設備をどのように設置するかなどの改善方法についての記述がないので、評価はBとした。また、Bの生徒の意見からこの生徒は、災害時に必要な設備の偏りに着目して、Dエリアの課題を指摘している。この課題を克服するための方法として、特に消火器などの移動が可能なるものを地域の実態に即して設置していくことを提案している。つまり、設備を新たに設置するのではなく、すでに存在している設備(資源)を効率的に分配することができる地域社会が、より望ましい地域社会のあり方であると捉えていることがわかる。地域社会にある課題と課題解決のための方法について明らかにしてい

ることから評価をAとした。

この授業後に、今回の学習に対する感想を生徒に記入させた。生徒の感想の中に、「身近な地域のことを調べると地域の人に使われてやりがいがあるし、自分にも得をすることがあるから」という記述があった。この生徒は、今回の学習活動の意義に気づいていると推察できる。また、「私は、今回の学習で身近な地域のことについて調べて興味を持てたので、他の地域では私の住んでいる地域と違って点を見つけないかと思った。この機会をいかして、違った視点で地域を調査するというのをこれからの授業につなげていきたいし、このような活動がまたできたらいいと思う。」という記述もあった。この生徒は、今回の学習活動を通して、身近な地域と他地域との比較による相違点を明らかにすること、地域を今回の災害弱者以外の視点で考察していくことに対して興味関心を持つことができていると推察できる。

以上のことから、今回提示した単元は、生徒の学習に対する主体性を保障し、地域についての理解を深める学習モデルといえよう。

【表2】単元の評価規準

観点②(思考・判断・表現)	観点④(知識・理解)
身近な地域をよりよい地域にしていくために改善すべきエリアを選択し、その理由について根拠を明らかにして説明することができる。	身近な地域の特色について、災害時に必要となる設備の現状、地形の様子について災害弱者の人々の立場をふまえて説明することができる。

観点②の評価基準(判定基準)

評価方法	A	B	C
ワークシートの記述内容	身近な地域をよりよい地域にしていくために改善すべきエリアを選択し、その理由についてそのエリアに存在している問題点を明らかにするとともに、その問題点を克服するための方法について言及している。	身近な地域をよりよい地域にしていくために改善すべきエリアを選択し、その理由についてそのエリアに存在している問題点を明らかにして説明することができる。	身近な地域をよりよい地域にしていくために改善すべきエリアを選択しているが、理由が明らかではない。

6. 本研究の特質と課題

本研究は、地域の理解の深化を目指す学習のあり方を、ハザードマップに着目しその社会的意味についての考察を通して明らかにしようとするものであった。これまで、学習指導要領における「理解」を目指した社会科授業は、主観的な捉え方に終始され、子どもの社会認識を閉ざしてしまうことにつながるという指摘があり、ネガティブなものとして捉えられる傾向にあった。本研究は、これまでの社会科教育論で明らかにされている「理解」に基づく授業の特質を示し、その成果をふまえた授業モデルを提示することで、地域に対する理解の深化を目指す学習の原理と具体的な方法を明らかにしている点で意義があるといえよう。

一方で、次のような課題がある。本研究で示した単元は、身近な地域に存在する災害時に必要となる設備に着目して、地域の課題の解決についてまとめることで学習が終わってしまっている。今後は、公民的分野と連携を図ることで、その設備はどのような偏りがあったのか、少ない地域と多い地域があるのはなぜか、その設備を設置することを決定するのは誰で、なぜそのような決め方がされているのかというように、地方自治の視点をふまえた単元の開発を行っていきたい。

【註】

- 1) 文部科学省『学習指導要領解説社会編』日本文教出版、p. 60.
- 2) 桑原敏典『中学校新教育課程社会科の指導計画作成と授業づくり』明治図書、2009年、p. 68.
- 3) 文部科学省『学習指導要領解説社会編』日本文教出版、p. 10.
- 4) 社会科で特定の態度育成を目標とする際に生じる問題点については、次の文献を参考にした。森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』明治図書、1978年、p. 51.
- 5) 小谷恵津子「子どもと社会をつなぎ自律した個人の育成をめざす社会科授業 地理的分野における社会問題の分析とハザードマップの作成をとおして」『社会系教科教育学研究』第26号、2014年、pp. 1-10.
- 6) 災害弱者については、日本赤十字社発行の災害時要援

護者対策ガイドラインを参考にした。

http://www.jrc.or.jp/activity/saigai/pdf/saigaikyugo-3_document.pdf

- 7) 学習指導要領の「理解」を原理とする学習の問題点については、次の文献を参考にした。森分孝治『社会科授業構成の理論と方法』明治図書、1978年、pp. 40-51.
- 8) 全国社会科教育学会編『社会科教育実践ハンドブック』明治図書、2011年、p. 25.
- 9) 全国社会科教育学会編『社会科教育実践ハンドブック』明治図書、2011年、p. 28.
- 10) 伊能社中は、デジタル教材を教育現場に普及することを目的としたNPO団体である。詳細については、以下のHPを参照のこと。
<http://www.iknowshachu.org/>
- 11) 古橋大地は、デジタルマップの作成の専門家であり、災害地支援をデジタルマップ作成の技術を活かして行っている。マップコンシェルジュ株式会社社長オープンストリートマップ・ファウンデーション・ジャパン副理事長、2015年4月より青山学院大学地球社会共生学部教授。
- 12) 古橋は、講演の中で身近な地域を調査し、デジタルマップを作成するという活動は、災害の支援活動につながることに言及されていた。つまり、古橋の講演を通して、子どもに今回の調査活動の意義として、被災地の支援に貢献するということができたといえる。